

O8-044

超低出生体重児における修正1歳6
か月と3歳の感覚調整能力の関連松井亜沙美¹⁾、高橋香代子²⁾¹⁾北里大学病院 リハビリテーション部、²⁾北里大学 医療衛生学部

【はじめに】周産期医療の発展に伴い、出生数に占める低出生体重児の割合が年々増加傾向にある。また、早産児はしばしば異常な感覚反応性を示し、運動発達遅滞や幼児期の神経発達にも影響する。そのため、早期の発達障害や精神疾患の把握と介入が重要である。一方で、超低出生体重児の乳幼児期における感覚調整能力の経時的変化に着目した報告は少ない。

【目的】本研究では超低出生体重児の感覚調整能力としての感覚経験に対する反応性と感覚処理のパターンを把握し、作業療法の介入の一助とすることを目的とした。

【方法】対象は、出生体重1,000g未満または在胎週数28週未満で出生した超低出生体重児43名(男児24名、女児19名、在胎週数26週2日±1週5日、出生時体重777.9±153.8g)である。評価時期は修正1歳6か月(発達指数80.6±15.0)および暦年齢3歳(発達指数76.5±15.9)とし、感覚調整能力の評価は日本版乳幼児感覚プロファイル(ITSP)を用い、療育者が記入した。感覚調整能力の偏りの有無を評価項目ごとの基準値に基づいて判断し、修正1歳6か月で各下位項目の得点が「高い」または「非常に高い」に該当した児を感覚調整障害有り群、「平均的」に該当した児を感覚調整障害無し群に分類した。両群における3歳時のITSP下位項目をMann-Whitney U検定を用いて分析した。解析にはRを使用し、有意水準は $p<0.05$ とした。なお、本研究は北里大学医学部・病院倫理委員会の承認を得て実施した(B20-278)。

【結果】修正1歳6か月と3歳ともに、各下位項目の中央値はいずれも「平均的」に該当した。修正1歳6か月時点でのスコアで感覚調整障害の有無群に分けたところ、3歳時の「視覚」「触覚」「口腔感覚」「低登録」「感覚探求」のスコアは無し群と比較して、有り群で有意に高かった(それぞれ $p<0.05$)。

【考察】超低出生体重児の感覚調整能力として、各下位項目の中央値はいずれも「平均的」であり大半の児は平均的な感覚処理能力を有しているが、修正1歳6か月で「視覚」「触覚」「口腔感覚」「低登録」「感覚探求」が高い点数を示した場合、3歳でも高い点数を示すことが示唆された。修正1歳6か月で上記項目の得点が高い児では早期からの作業療法の介入や生活支援の必要となる可能性が考えられる。

O8-045

年長児保護者を対象とした子どもの
強さと困難さ(SDQ)アンケート
調査～後期早産児のフォローアッ
プに着目して高橋 一雅¹⁾、塩田虎汰朗³⁾、時高 留依¹⁾、
兼安 秀信¹⁾、木村 献¹⁾、長谷川俊史²⁾¹⁾山口大学 医学部附属病院 総合周産期母子医療センター、²⁾山口大学 大学院医学系研究科 医学専攻小児科学講座、³⁾山口大学 医学部

【諸言】後期早産(Late preterm: LP)児では発達遅延や発達障害を有するリスクが高いが、当院では長期的フォローを行っていない。そこで本研究では、LP児の退院後フォローの当院での必要性の有無を子どもの強さと困難さ(Strengths and Difficulties Questionnaire: SDQ)アンケートを用いて検討した(当院倫理委員会承認No. 2024-115)。【方法】当院に入院したLP児の保護者と、たんぽぽ保育園、及び山口大学教育学部附属幼稚園に在籍している正期産年長児の保護者を対象として2024年10月にSDQアンケートを実施した。アンケートは無記名式で行い、児の基本情報(性別、在胎期間、出生体重、就学後の在籍予定、等)も併せて収集した。アンケート結果からLP児群と正期産児群の二群間で比較検討を行った。【結果】アンケート回収率はLP児群47.5% (28/59)、正期産児群87.5% (28/32)だった。小学校入学後の在籍予定に関して、LP児群が正期産児群比し、通常学級在籍率が有意に低く($p=0.006$)、支援学校在籍予定率が有意に高かった($p=0.014$)。SDQアンケートの結果は、情緒の問題、行為の問題、多動/不注意、仲間関係の問題、向社会的な行動、および総合的困難さに関して、いずれも二群間に有意差はなかった($p=0.503, 0.924, 0.529, 0.262, 0.214, \text{and } 0.879, \text{ respectively}$)。【考察】LP児は正期産児より総合支援学校在籍予定率が高いという本結果から、LP児では発達に関して何らかの問題がある児は、すでに医療機関で発達等のサポートを受けていることが示唆された。回答者が保護者と園の保育者とでSDQアンケート結果に違いが生じると報告されている。単一施設の小規模調査、対象が保護者のみである点は本研究のlimitationである。今後は5歳児健診と合わせ、地域でのフォローが肝要と考える。【結語】当院退院後LP児フォローの必要性の検討目的で、年長児保護者を対象としたSDQアンケートを実施した。本研究では当院のLP児フォロー体制を現行から変更する必要性を示唆する結果は得られなかった。LP児の地域でのフォローは肝要である。